

(平成29年6月作成)

事務事業評価シート

(H.29)No.	6093	(H.28)No.	6093
-----------	------	-----------	------

事務事業名	防災通信費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市長直轄	危機管理室	谷本 佳司	

会計区分	事業コード	453901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 消防費	防災通信費	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	防災通信費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	3 安全で安心なまちづくり
	施 策	1 防災・減災
重点プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
電話等の通信網の途絶や、停電等が発生した場合にも、通信手段を確保します。 また、緊急時に住民への情報提供体制を確保します。
事業内容
移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1局、陸上移動局196局、遠隔制御器7台)、衛生携帯電話及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	- 通信機器維持管理 - 電波利用料等 - 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 - 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 - 県防災行政無線運営協議会負担金	- 通信機器維持管理 - 通信機器バッテリー等購入、電波利用料等 - 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 - 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 - 県防災行政無線運営協議会負担金

H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
- 通信機器維持管理 - 電波利用料等 - 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 - 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 - 県防災行政無線運営協議会負担金	- 通信機器維持管理 - 電波利用料等 - 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 - 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 - 県防災行政無線運営協議会負担金	- 通信機器維持管理 - 電波利用料等 - 防災ほっとメール登録促進システム利用料等 - 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修 - 県防災行政無線運営協議会負担金

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		6,393千円		6,879千円	6,651千円	6,651千円	6,651千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	6,393	0	6,879	6,651	6,651	6,651
人工数							
職員		0.33人		0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	2,475千円	0千円	2,475千円	2,475千円	2,475千円	2,475千円
①+②総事業費	0千円	8,868千円	0千円	9,354千円	9,126千円	9,126千円	9,126千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
防災行政無線を活用した市内全域一斉通信訓練及び機器点検を実施したところ、電波障害及び無線機器の不良が発生しています。電波障害の修復及び機器修繕に係る費用が高額となるため対応に苦慮しています。 防災訓練時に無線機器の取扱について地域に調査したところ、習熟度が低い状況となっています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】	継続(改善)
継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
防災行政無線については、業者によるメンテナンスを実施していますが、常時使用できる状態を確保する必要があることを考慮し、平素から運用を行う者で点検等を実施し、機器の操作について習熟度を高める取組を進めます。また、人為的に発生する機器不良等(バッテリーの過・放電等)については、正しい取扱いができるよう周知を行います。	名張市地域防災計画